



1.セグメント(製造拠点)別状況	P.2
2.業績サマリー	P.3~4
3.連結損益計算書	P.5
4.営業損益の増減分析	P.6
5.連結貸借対照表	P.7
6.連結キャッシュフロー計算書	P.8
7.仕向け地別売上高推移(日本除く)	P.9
8.主要品目別売上高推移	P.10~11
9.主要品目紹介	P.12
10.特別損失の計上	P.13
11.FY25通期連結業績予想の修正	P.14
12.FY25配当予想は維持	P.15
13.TOPICS	P.16~17

# セグメント(製造拠点)別状況



進化の奥の更なる真価へ

## 日本

売上高 23,386百万円

営業利益

827百万円

前年同期

売上高 26,251百万円、営業利益 1,336百万円

### 製造拠点

- 茨城
- 群馬

### 仕向け地

- 日本
- 米国
- 東南アジア
- 台湾
- 中近東 など

### 主要製品

- 建設用クレーン
- 油圧ショベル等

### TOPICS

- 一部大型製品の販売先送りの影響を受け前年同期比減収
- 前期に計上していた東南アジア向けの大口販売が今期は発生せず
- 米国向け輸出が大統領選前の需要減退を受け縮小

## 欧州

売上高 2,706百万円

営業利益

45百万円

前年同期

売上高 2,872百万円、営業利益 60百万円

### 製造拠点

- イタリア

### 仕向け地

- EU諸国 など

### 主要製品

- 油圧ショベル等

### TOPICS

- エネルギー価格高騰により、建設需要後退し、減収

## 中国

売上高 1,037百万円

営業利益

△231百万円

前年同期

売上高 1,116百万円、営業利益 △609百万円

### 製造拠点

- 昆山  
アモイ
- 廈門

### 仕向け地

- 中国 など

### 主要製品

- 油圧ショベル等

### TOPICS

- 中国子会社2社の解散・清算に伴う子会社整理損(特別損失)△6,180百万円を計上

※ P.13に詳細記載

# 連結業績サマリー



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

売上高

**26,483**

前年同期比  
( △10.4%)

営業利益・率

**845**

前年同期比  
( +5.7%)

経常利益

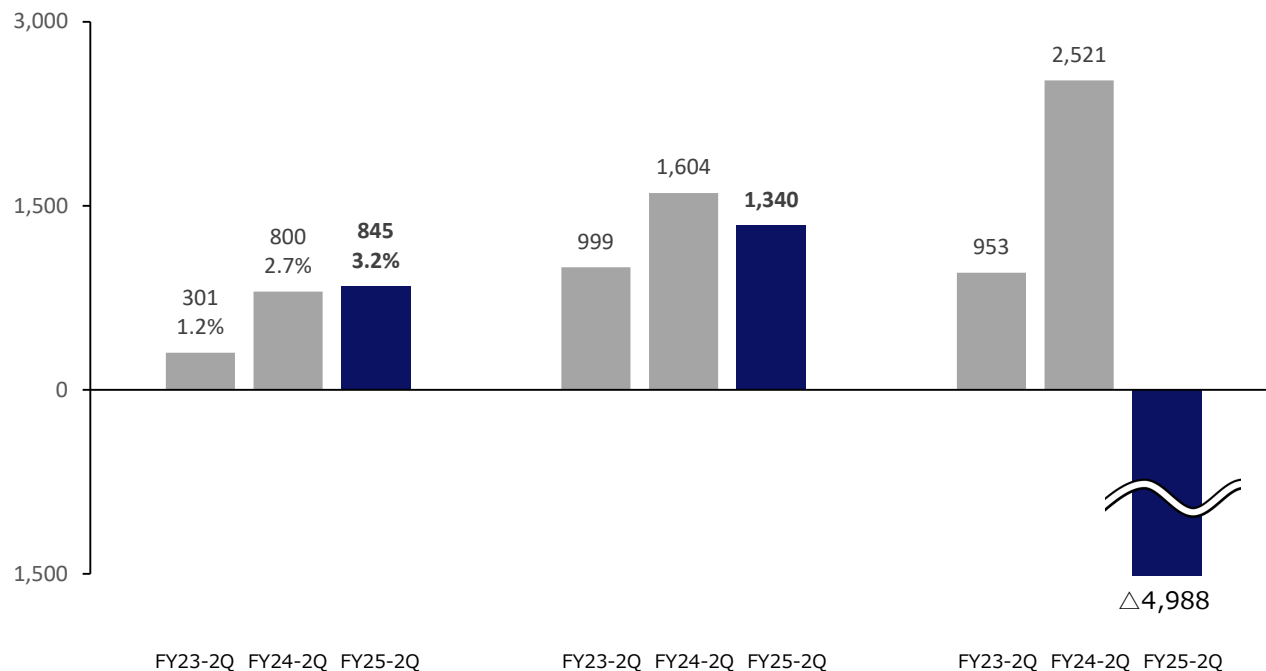
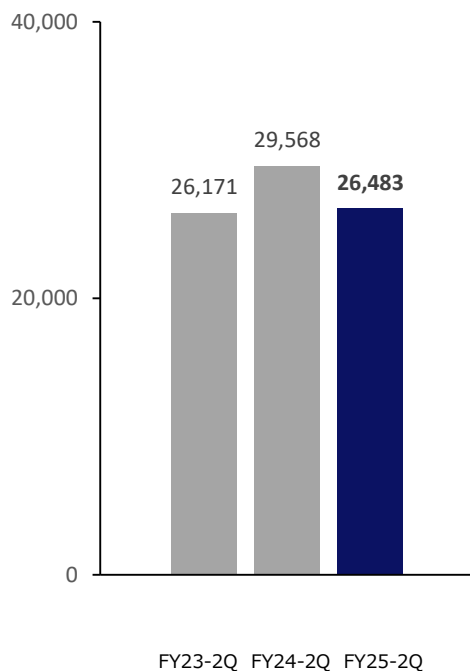
**1,340**

前年同期比  
( △16.5%)

親会社株主  
当期純利益

**△4,988**

前年同期比  
( -%)



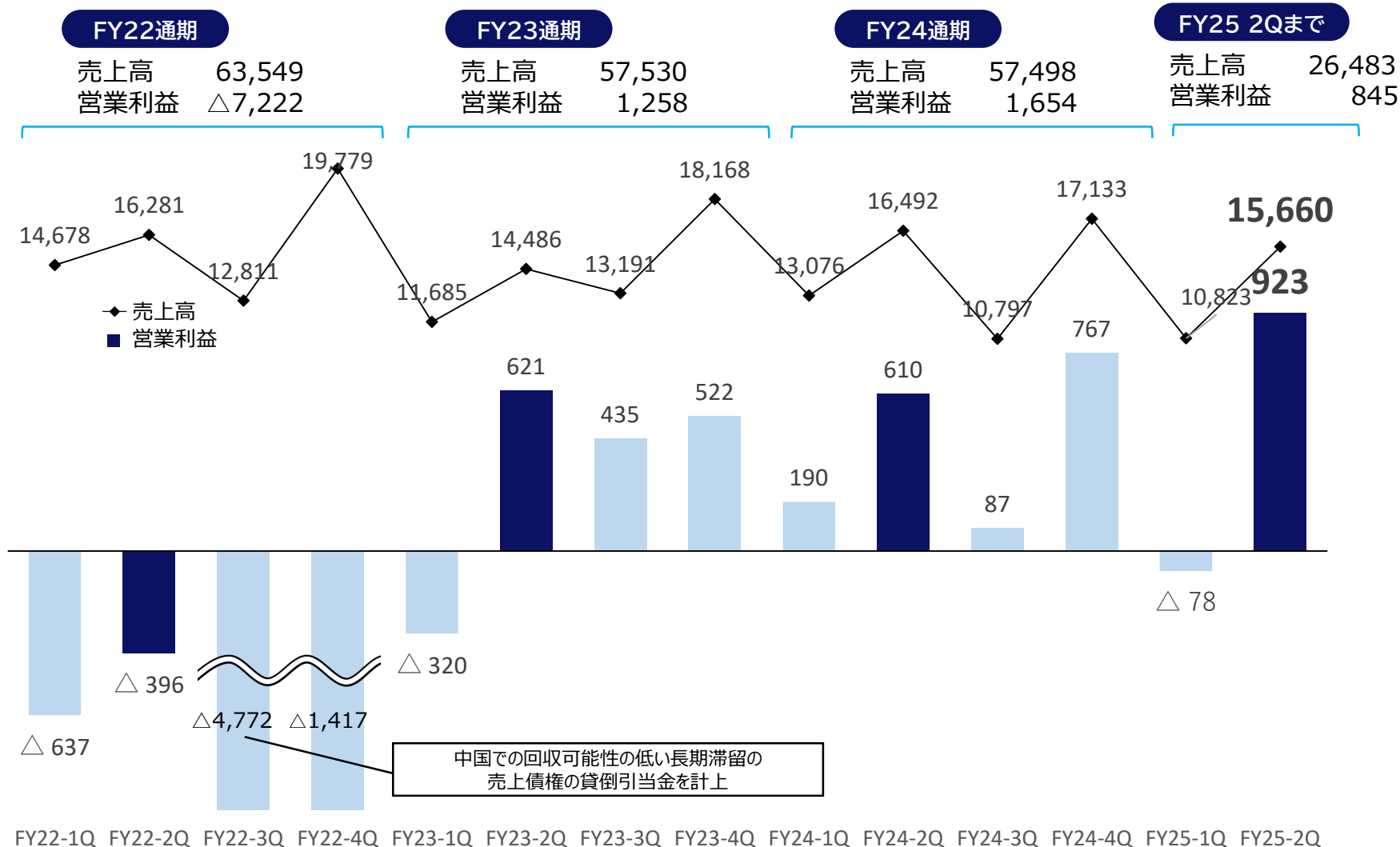
# 連結業績サマリー(四半期毎の売上高・営業利益)



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

✓季節性：2・4Qに販売が集中する傾向



# 連結損益計算書



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

	FY24-2Q		FY25-2Q		前年同期比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
売上高	29,568	100.0%	26,483	100.0%	△ 3,085	△10.4%
売上原価	24,458	82.7%	21,855	82.5%	△ 2,603	△10.6%
売上総利益	5,109	17.3%	4,627	17.5%	△ 482	△9.4%
販管費	4,309	14.6%	3,781	14.3%	△ 528	△12.3%
営業利益	800	2.7%	845	3.2%	45	5.7%
営業外損益	804	2.7%	494	1.9%	△ 310	△38.6%
経常利益	1,604	5.4%	1,340	5.1%	△ 264	△16.5%
特別損益	1,255	4.2%	△ 6,187	△23.4%	△ 7,442	-
税前利益	2,859	9.7%	△ 4,847	△18.3%	△ 7,706	-
法人税等	372	1.3%	137	0.5%	△ 235	△63.2%
非支配株主当期純利益	△ 35	△0.1%	3	0.0%	38	-
親会社株主当期純利益	2,521	8.5%	△ 4,988	△18.8%	△ 7,510	-

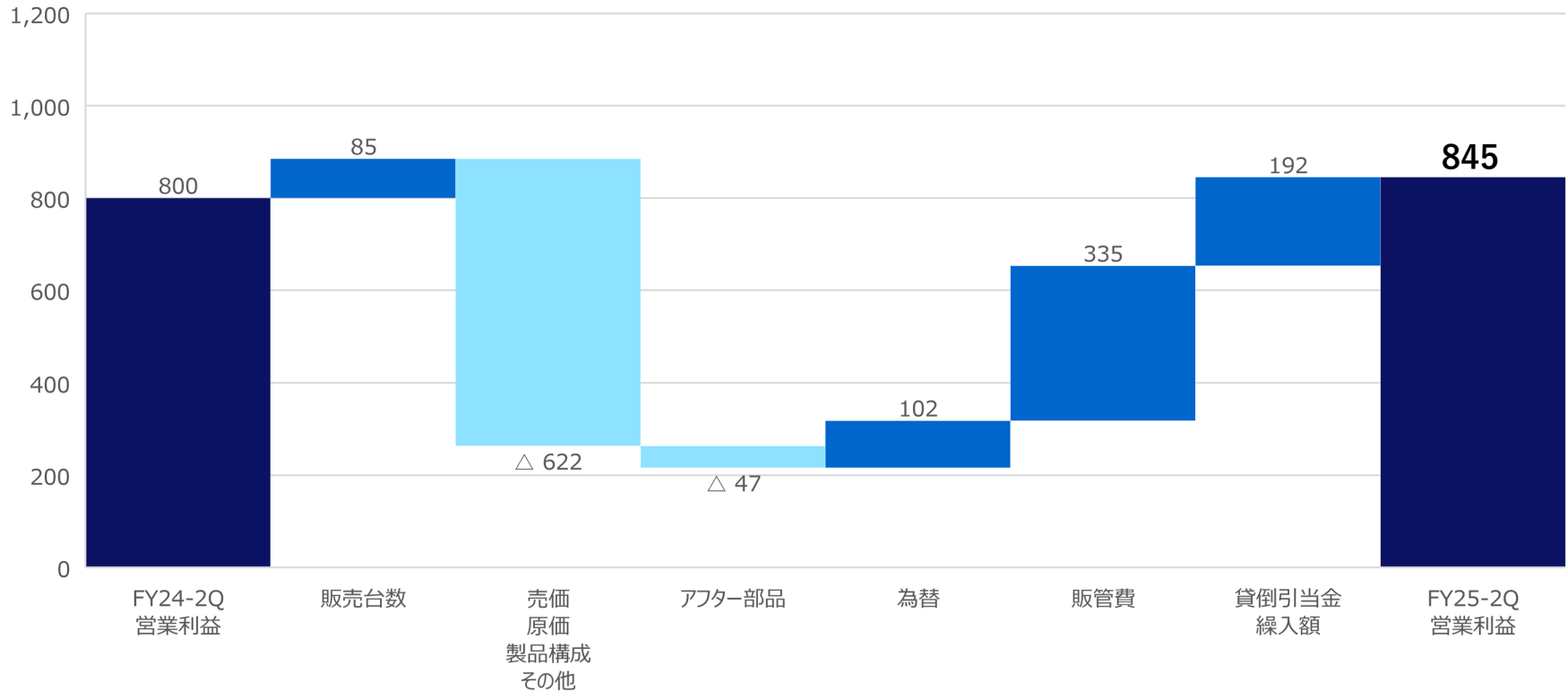
✓売上高：主力市場において、需要が当初想定を下回り減収

✓原価率：82.7% → 82.5%(0.2ポイント改善) 中計にて掲げた収益性改善施策を継続実施

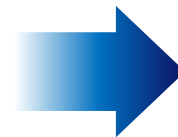
✓特別損益：中国事業の見直しによる子会社整理損(△6,180)を計上

# 営業損益の増減分析

(単位：百万円)



- ・販売台数の増加により +85
- ・売価/原価/製品構成/その他の変動により △622
- ・アフター部品の販売減少により △47
- ・為替の変動により +102
- ・販管費の減少により +335
- ・貸倒引当金繰入額が減少したことにより +192



845

前年同期比 ▲ +45

中国の子会社の在庫機の販売、全社的な販管費の低減が営業利益に貢献

# 連結貸借対照表



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

FY24-4Q  
総資産105,330

FY25-2Q  
総資産95,500(Δ9,830)

## 流動資産 82,814

・手許資金	22,566
・売上債権	26,132
・たな卸資産	35,521
・その他	Δ1,405

## 流動負債 38,420

・仕入債務	13,624
・短期借入金	20,906
・その他	3,887

## 固定負債 15,358

・長期借入金	14,780
・その他	576

## 純資産 51,551

・利益剰余金	34,431
・評価換算差額等	5,977
・その他	11,141

## 固定資産 22,515

・有形固定資産	16,833
・無形固定資産	706
・投資その他資産	4,976

資産

負債・純資産

## 流動資産 73,201

・手許資金	9,503
・売上債権	19,607
・たな卸資産	42,332
・その他	1,758

## 流動負債 36,522

・仕入債務	14,830
・短期借入金	18,087
・その他	3,605

## 固定負債 12,976

・長期借入金	12,615
・その他	361

## 純資産 46,000

・利益剰余金	28,915
・評価換算差額等	5,842
・その他	11,242

## 固定資産 22,298

・有形固定資産	16,468
・無形固定資産	1,032
・投資その他資産	4,797

資産

負債・純資産

### ✓売上債権 ※

・日本	17,270	回転期間 1Q:196.2日から 2Q:135.2日に改善
・欧州	2,740	
・中国	1,080	

### ✓たな卸資産 ※

・日本	36,579	回転期間 1Q:358.9日から 2Q:291.7日に改善
・欧州	3,485	
・中国	2,462	

※連結修正前の参考数値であり  
貸借対照表の数値と一致いたしません

### ✓資本効率

中国事業の売上債権、たな卸資産が各回転期間の長期化の要因であったが現地法人の解散・清算手続きに伴い、資本効率は改善中

### ✓負債

借入金の返済進行により、金利負担を抑制

### ✓利益剰余金

中国事業の子会社2社の解散・清算に伴う特別損失計上により減少

### ✓純資産比率

48.1%と引き続き高い、純資産比率を維持



# 連結キャッシュフロー計算書



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

		FY24-2Q	FY25-2Q
		金額	金額
営業キャッシュフロー	税前利益	2,859	△ 4,847
	減価償却費	696	658
	売上債権増減額	1,009	6,822
	たな卸資産増減額	△ 240	△ 9,146
	仕入債務増減額	50	823
	その他	△ 1,521	△ 1,051
	<b>営業キャッシュフロー計</b>	<b>2,854</b>	<b>△ 6,741</b>
投資キャッシュフロー	固定資産取得	△ 401	△ 578
	貸付金又は貸付金による支出	-	-
	その他	1,828	469
	<b>投資キャッシュフロー計</b>	<b>1,426</b>	<b>△ 109</b>
財務キャッシュフロー	有利子負債増減額	△ 4,287	△ 5,579
	その他	△ 367	△ 441
	<b>財務キャッシュフロー計</b>	<b>△ 4,654</b>	<b>△ 6,021</b>
増減額	換算差額	163	9
	<b>増減額計</b>	<b>△ 210</b>	<b>△ 12,862</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>19,977</b>	<b>22,366</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>19,767</b>	<b>9,503</b>

## 営業CF

増産によるたな卸資産の増加

## 投資CF

工場設備の更新  
基幹システムの導入 など

## 財務CF

長期借入金の返済進行

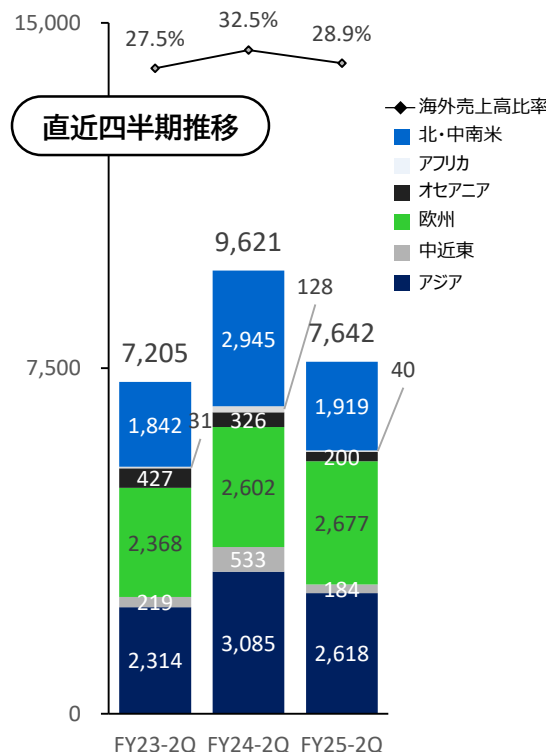
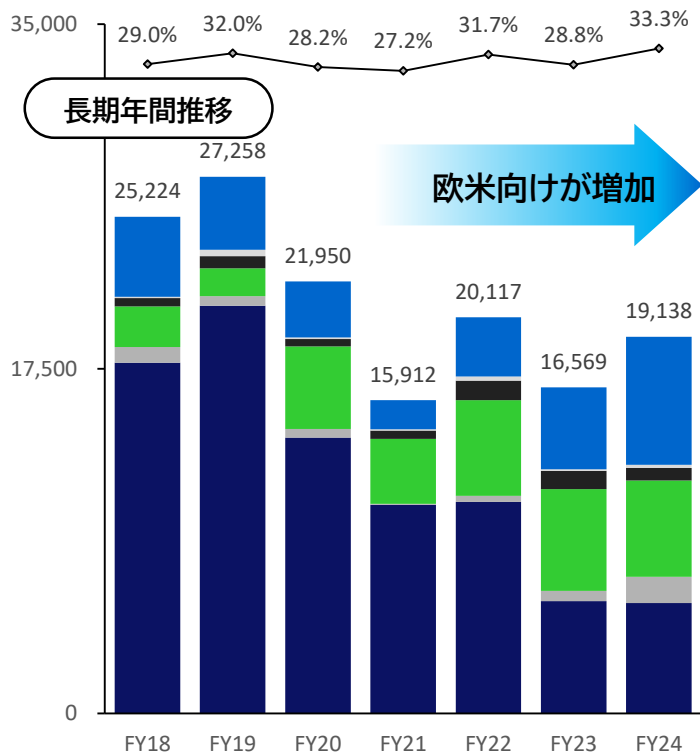
## 現金及び現金同等物の期末残高

22,366→9,503に減少

# 仕向け地別売上高推移(日本除く)

(単位：百万円)

	FY23-2Q		FY24-2Q		FY25-2Q		前年同期比		総売上高
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
アジア	2,314	32.1%	3,085	32.1%	2,618	34.3%	△ 466	-15.1%	9.9%
中近東	219	3.1%	533	5.5%	184	2.4%	△ 348	-65.4%	0.7%
欧州	2,368	32.9%	2,602	27.0%	2,677	35.0%	74	2.9%	10.1%
オセアニア	427	5.9%	326	3.4%	200	2.6%	△ 125	-38.4%	0.8%
アフリカ	31	0.4%	128	1.3%	40	0.5%	△ 87	-68.2%	0.2%
北・中南米	1,842	25.6%	2,945	30.6%	1,919	25.1%	△ 1,025	-34.8%	7.2%
海外売上高合計	<b>7,205</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,621</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,642</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 1,978</b>	<b>-20.6%</b>	<b>28.9%</b>



## 海外事業の変容

### ▽アジアから欧米へシフト

主に中国向けの減収が続き、アジア向けの売上高比率は低下一方で、アメリカ向けや欧州向けに注力するなど、海外での売上高を確保

### 北・中南米

アメリカ大統領選前の買い控えを受け減収するものの期末に向け回復傾向

### 欧州

景気減速ながらも横ばい

### アジア

中国での現地子会社2社の解散・清算手続きが進行し減収

# 主要品目別売上高推移



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

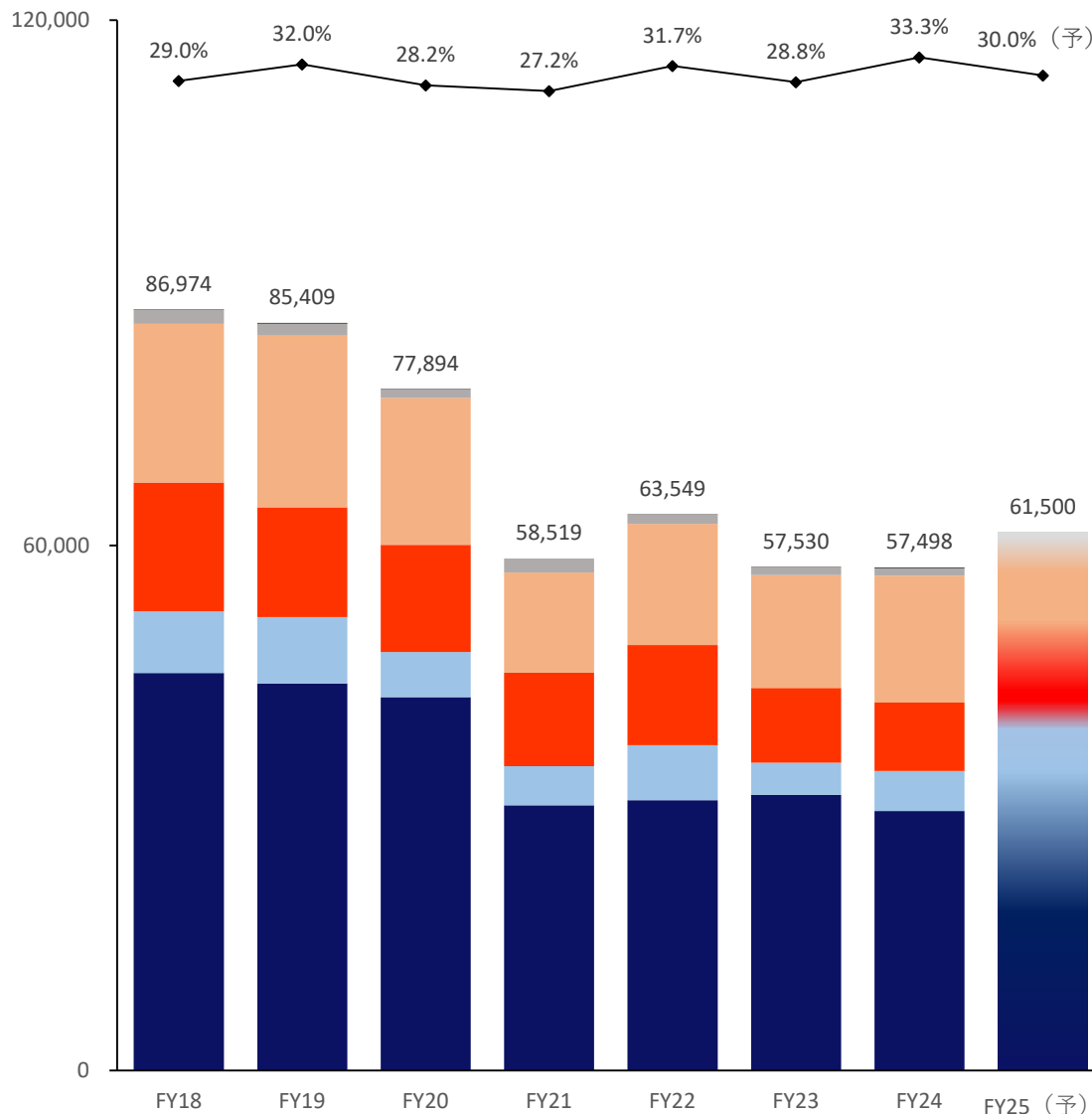
	FY23-2Q		FY24-2Q		FY25-2Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>建設用クレーン</b>								
国内売上高	14,275	54.5%	15,682	53.0%	14,716	55.6%	△ 965	△6.2%
海外売上高	1,772	6.8%	2,525	8.5%	2,196	8.3%	△ 329	△13.0%
計	<b>16,047</b>	<b>61.3%</b>	<b>18,207</b>	<b>61.6%</b>	<b>16,912</b>	<b>63.9%</b>	<b>△ 1,295</b>	<b>△7.1%</b>
<b>油圧ショベル等</b>								
国内売上高	4,168	15.9%	3,950	13.4%	3,863	14.6%	△ 86	△2.2%
海外売上高	5,432	20.8%	7,049	23.8%	5,394	20.4%	△ 1,654	△23.5%
計	<b>9,600</b>	<b>36.7%</b>	<b>10,999</b>	<b>37.2%</b>	<b>9,258</b>	<b>35.0%</b>	<b>△ 1,740</b>	<b>△15.8%</b>
<b>その他</b>								
国内売上高	522	2.0%	314	1.1%	260	1.0%	△ 54	△17.2%
海外売上高	0	0.0%	46	0.2%	51	0.2%	4	10.8%
計	<b>523</b>	<b>2.0%</b>	<b>361</b>	<b>1.2%</b>	<b>311</b>	<b>1.2%</b>	<b>△ 49</b>	<b>△13.6%</b>
<b>合計</b>								
国内売上高合計	18,966	72.5%	19,947	67.5%	18,841	71.1%	△ 1,106	△5.5%
海外売上高合計	7,205	27.5%	9,621	32.5%	7,642	28.9%	△ 1,978	△20.6%
計	<b>26,171</b>	<b>100.0%</b>	<b>29,568</b>	<b>100.0%</b>	<b>26,483</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 3,085</b>	<b>△10.4%</b>

# 主要品目別売上高推移



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)



✓国内売上高の回復により欧米向けの需要減をカバーし連結売上高61,500百万円を見込む

## 建設用クレーン

**国内：**前期から発生していた一部機種的主要部品供給制約が徐々に解消し、期末に向け販売台数増加およびシェア回復を見込む

**海外：**前期に計上していた東南アジア向けの大口販売が今期は発生せず

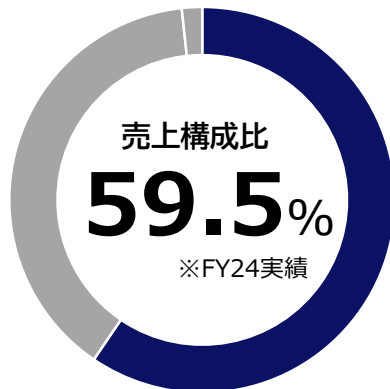
## 油圧ショベル等

**国内：**販売強化施策を実施  
シェア拡大を見込む

**海外：**欧米向けは昨年度比減少見込み

- ◆ 海外売上高比率
- 海外その他
- 国内その他
- 海外油圧ショベル等
- 国内油圧ショベル等
- 海外クレーン
- 国内クレーン

## 建設用クレーン



### ラインナップ

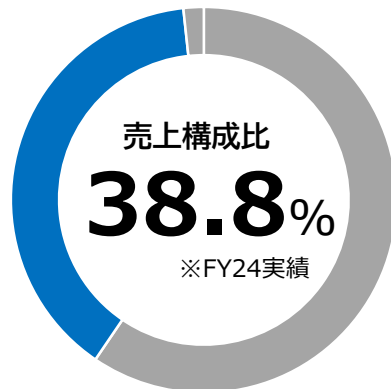


- ✓ラフテレーンクレーン ※車両運転席クレーン操縦席一体型
- ✓オールテレーンクレーン ※車両運転席クレーン操縦席分離型
- ✓クローラクレーン  
など幅広い移動式建設用クレーンを製造・販売

### 用途

- ✓インフラ、ビル、住宅の建設現場などで使用

## 油圧ショベル等



### 油圧ショベル

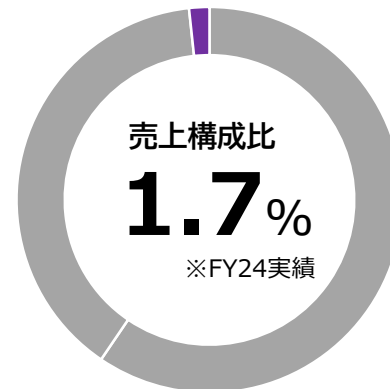


- ✓ミニショベル(車両重量0.9~10t)
- ✓中大型ショベル(車両重量8~50t)  
まで幅広く製造・販売
- ✓建設地の造成や建築物の解体などに使用

### クローラキャリア



## その他



### 路面清掃車



### 万能吸引車



### スノーシューパ



- ✓販売先は公的機関や空港など  
売上構成比は低いものの、競合少なく  
幅広い特装車を製造・販売

# 特別損失の計上

- ✓中国子会社2社の解散・清算に伴い、特別損失（子会社整理損）として7,000百万円を見込んでいましたが、回収可能性の高い販売価格での販売計画を再検証した結果、損失額が減少し、6,180百万円を計上
- ✓2024年8月9日に公表した業績予想修正値にはすでに織り込み済み

(単位：百万円)


退職関係費用	△561	
貸倒引当金繰入額	△2,930	
たな卸資産評価損	△2,566	△6,180
減損損失	△23	
その他の費用	△98	

# FY25通期連結業績予想の修正

- ✓売上高は前期比増収ながら、国内外の需要が当初想定より下回ったことにより8月9日の業績予想より減少、営業利益は売上高減少に伴い減益ながら、経常利益についてはホテル事業からの受取賃貸料やその他の収益の増加により、8月9日の業績予想から増益する見込み
- ✓当期純利益は中国での回収可能性の高い販売価格での在庫販売計画を検証した結果、損失額が少額となる見込みのため改善

売上高

**70,000 → 61,500**

前期比 57,498 (  +7.0%)

(単位：百万円)

営業利益

**2,100 → 1,500**

前期比 1,654 (  △9.3%)

為替レート	FY25	
	上期	下期
USD / JPY	135.0	140.0
CNY / JPY	22.0	19.0
EUR / JPY	150.0	155.0


経常利益

**1,500 → 1,600**

前期比 2,575 (  △37.9%)

親会社株主  
当期純利益

**△5,400 → △4,200**

前期比 4,235 (  -%)

# FY25配当予想は維持

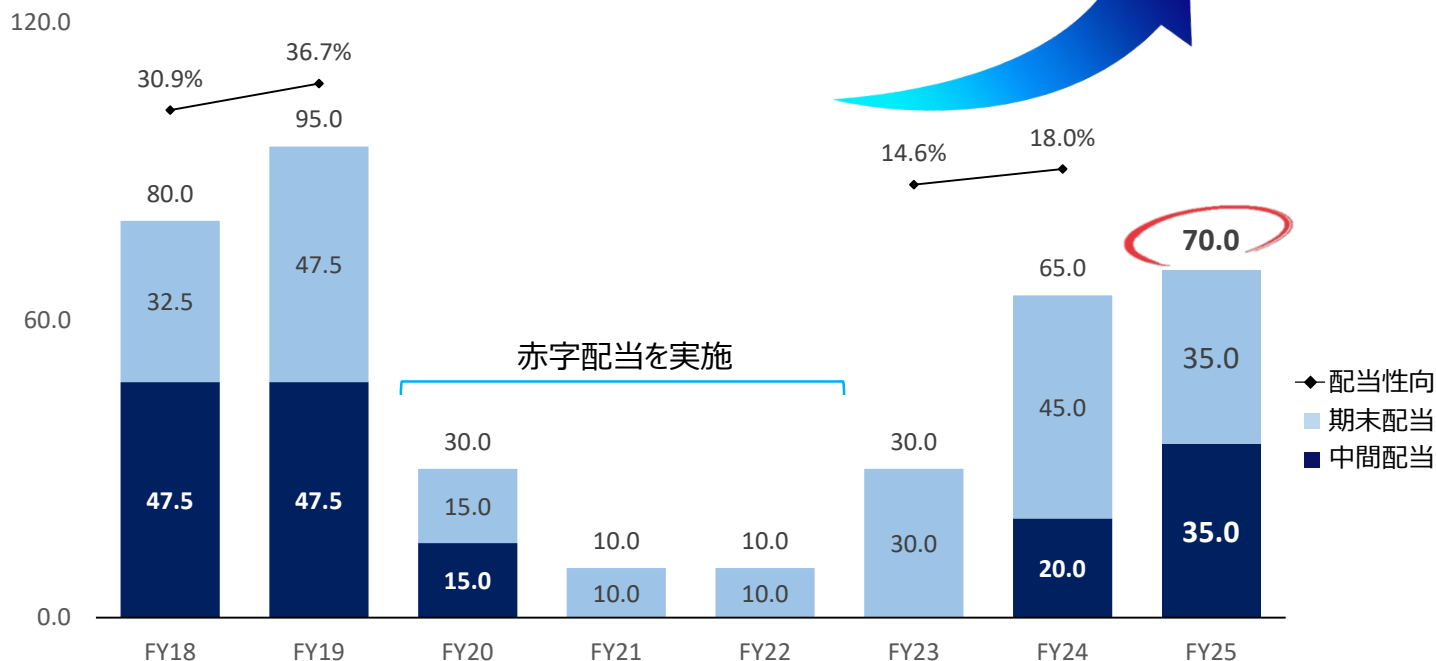
- ✓従来からの安定配当の方針は維持、2024年8月9日に公表した配当予想から変更ございません
- ✓中国子会社2社の解散・清算に伴う子会社整理損（特別損失）を△6,180百万円を計上し、業績は一時的に悪化するものの、中計にて掲げた収益性改善施策により、将来にわたって利益確保が見込めることや株主還元強化の観点から前期比+5円の増配予定は維持

## 配当予想

**35円** (中間)   **35円** (期末)   **70円** 前期比 (↑ +5円)

## 株主還元強化

**3期連続  
増配予定**





# TOPICS

1

## 世界初ハイブリッド建設用クレーン車 ※ 2024年11月8日より受注開始

※運転席とクレーン操縦席が一体のラフテレーンクレーン



- **建設現場ではCO<sub>2</sub>排出量ゼロを実現**  
標準付属品の外部電源油圧ユニット「EK-UNIT」を建設現場で使用していただくことでCO<sub>2</sub>排出量はゼロに
- **充電切れの心配なく走行可能**  
ディーゼルエンジンと電動モータを併用して走行するため、充電切れの心配なく、公道走行が可能
- **適正な価格**  
フル電動式のクレーン車だと従来ディーゼル式より4倍の価格に達する見込みでしたが、フル電動式の約半分の価格でハイブリッド式を実現
- **標準小売価格**  
¥73,800,000(税別)より
- **販売目標**  
100台 / 5年

※2024年11月8日プレスリリース

# TOPICS

## 2

### 全回転式クローラキャリアIC70R グッドデザイン賞を受賞



- **グッドデザイン賞を受賞**  
クローラキャリアIC70Rが  
2024年度グッドデザイン賞を受賞
- **審査委員による評価コメント** ※一部抜粋  
「機器のレイアウトを見直すことで  
良好な視界を確保し、作業時や走行時の  
リスクに対して自動制限機能を搭載するなど、  
安全に対する徹底した対策もすばらしい」

※2024年10月16日プレスリリース

The KATO logo is displayed in white, bold, uppercase letters on a dark blue rectangular background.

株式会社 加藤製作所

お問い合わせ先  
コーポレートコミュニケーション部  
〒140-0011 東京都品川区東大井1-9-37  
E-Mail : ir-kato@kato-works.co.jp

## 注意事項

本資料に記載されている現在の計画や今後の見通しに関する内容につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、計画・予想したものであります。

実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。そのため、本資料におきましては、その実現を確約あるいは保証するものではありません。

# 進化の奥の更なる真価へ